

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社

 コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 征三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・管理担当 (氏名) 田中 統治

TEL 03-3494-1101(代表)

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第2四半期 | 76,410 | △38.4 | △5,685 | — | △5,227 | — | △6,560 | — |
| 21年3月期第2四半期 | 123,999 | — | 1,018 | — | 3,189 | — | 2,298 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第2四半期 | △94.04 | — |
| 21年3月期第2四半期 | 32.94 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第2四半期 | 140,145 | 91,796 | 64.9 | 1,303.79 |
| 21年3月期 | 132,422 | 96,873 | 72.4 | 1,374.95 |

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 90,958百万円 21年3月期 95,922百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 10.00 | — | 0.00 | 10.00 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 22年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 160,000 | △18.6 | △3,000 | — | △3,000 | — | △3,000 | — | △43.00 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 69,784,501株 21年3月期 69,784,501株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 19,640株 21年3月期 19,920株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 69,764,765株 21年3月期第2四半期 69,763,970株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想につきましては、平成21年10月16日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて変更しています。

(2) 業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々の要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、金融関連や株式市場において一部回復の兆しが見られましたが、設備投資や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いています。

自動車業界においては、各国政府の新車買い替え補助政策により、小型車や環境対応車の販売が好調を示すなど一部の車種で明るい材料はありましたものの、米国自動車メーカーの経営破綻や欧州自動車メーカーの再編・統合など総じて厳しい状況で推移しました。カーエレクトロニクス業界においても、世界的な新車需要の減退や個人消費悪化の影響から、自動車メーカー向け純正品、市販品ともに好調な車種が限定されるなど、全体の回復には結びつかない状況にあります。

このような状況下、当社は国内市販市場向けに「ミニバンカーライフ戦略」を展開し、ミニバンユーザー向けに提案営業を強化するとともに、売れ筋のエコカー向けパッケージを市場投入するなど、売上拡大を図りました。また、新規自動車ディーラー向けにナビゲーションの納入を開始、新たなビジネスの創出に取組みました。さらに、積極的に自動車メーカー向け純正品ビジネスの受注活動を行うとともに、成長著しい中国市場の販売体制を再構築、販売網の強化を図りました。また、損益分岐点引下げを中心とした構造改革を積極的に推し進めました。

しかしながら、世界的規模での新車需要の減少に加え、為替の円高の影響もあり、当第2四半期累計期間(平成21年4月～9月)の業績は、連結売上高764億円(前年同期比38.4%減)、営業損失56億円(前年同期は10億円の営業利益)、経常損失52億円(前年同期は31億円の経常利益)、四半期純損失65億円(前年同期は22億円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、国内市販市場で、ミニバンユーザー向けに車室内にクリアな音を再現する「高音質スピーカー」の積極的な提案営業を行い、シェア拡大を図りました。また、欧米市場でも「スピーカー」や「アンプ」など車室内の音質をグレードアップするサウンドシステム商品の販売が堅調に推移しました。しかしながら、期初、北米市販市場で好調な売行きを示していた「CDプレーヤー」の販売が鈍化するなど、個人消費の悪化に伴う市場低迷や価格競争激化の影響を受け、総じて厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品については、新車の在庫調整が完了し適正レベルに戻りつつあることから、受注が一部回復しました。しかしながら、各国の景気刺激策は一時的な効果はありましたものの、自動車メーカーの生産規模回復ペースは慎重なレベルで推移したことなどから、売上は減少しました。

なお、当事業部門に属するCDプレーヤーを中心としたカーオーディオは、「ビジュアル商品」や「ナビゲーション」との複合化が進展しており、当該複合商品の売上は「情報・通信機器事業」に計上されています。このため、当事業部門の売上高は減少傾向にあります。

以上の結果、当事業部門の売上高は335億円(前年同期比39.0%減)となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場に、新製品『リアビジョンナビX08プレミアム』を投入、そのシステム・ソリューションがユーザーより高く評価され、好調な売行きを示しました。当製品は、リアシート(後部座席)でDVDや地上デジタル放送を楽しむ大画面・高画質モニター『リアビジョン』と、視認性に優れた高画質画面や高音再生に忠実な高音質に加え、低燃費の運転をアシストするエコガイドや先進のドライブアシスト機能が搭載されたナビゲーション『X08』から構成されたシステム商品で、本年度「用品大賞カーナビゲーション部門賞」(日刊自動車新聞社主催)を受賞しました。また、車種別対応をコンセプトに、エコカーに対応した『X08』専用パッケージを提案、市場から高い評価を得ています。しかしながら、欧米市販市場において、市況悪化に加えPND(ポータブル・ナビゲーション・デバイス)やGPS機能搭載のスマートフォンの普及に伴い価格競争が激化、厳しい状況で推移しました。

また、自動車メーカー向け純正品は、音響機器と同様、完成車メーカーの生産調整の影響に加え、新車需要が中・小型車にシフトしたことにより、ナビゲーションの装着率が高い高級車や大型車の生産・販売が減少したことから、厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は428億円(前年同期比37.9%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は前連結会計年度末と比べ77億円増加し1,401億円、純資産合計は50億円減少し917億円となりました。この結果、自己資本比率は64.9%となりました。主な増減として、現金及び預金の増加53億円、受取手形及び売掛金の増加46億円、その他流動資産の減少33億円等により、流動資産は69億円増加となりました。固定資産は投資有価証券の増加27億円、有形固定資産の減少9億円、無形固定資産の減少5億円等により8億円増加となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金の増加56億円、短期借入金の増加17億円、製品保証引当金の減少3億円等により66億円の増加となりました。

固定負債は長期借入金の増加54億円、繰延税金負債の増加8億円等により61億円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は312億円と前連結会計年度末と比べ50億円（前期比19.5%増）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、4億円の支出（前年同期は90億円の収入）となりました。この支出の主な要因は、税金等調整前四半期純損失54億円の計上、減価償却費42億円の計上、仕入債務53億円の増加による資金の増加と売上債権46億円の増加、法人税等の支払額6億円による資金の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期比80.4%支出が減少し、13億円の支出となりました。この支出の主な要因は、有形固定資産の取得17億円、無形固定資産の取得7億円による資金の減少と貸付金の回収13億円による資金の増加です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、69億円の収入（前年同期は11億円の支出）となりました。この収入の主な要因は、長期借入による収入54億円、短期借入金の純増加17億円による資金の増加と少数株主への配当金支払額1億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは17億円の資金減少となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現段階における連結業績予想については、平成21年10月16日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しました以下の連結業績見通しに変更ありません。

なお、下半期の為替レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=130円を前提としています。

（通期）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|------------|---------|---------|--------|--------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 連結業績予想 | 160,000 | △3,000 | △3,000 | △3,000 | △43.00 |
| 前期実績 | 196,666 | △10,645 | △5,051 | △9,290 | △133.17 |
| 対前期増減率 (%) | △18.6 | — | — | — | — |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 一部の連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

- ② 一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① たな卸資産廃却損の表示区分の変更

前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、区分の見直しを行った結果、たな卸資産評価損とたな卸資産廃却損は、いずれも収益性が低下したという点から見れば会計処理を区分する意義は乏しいと判断し、従来販売費及び一般管理費に計上していたたな卸資産廃却損を、たな卸資産評価損と同様、売上原価に計上することに変更しています。そのため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で処理方法が異なっています。

なお、前第2四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は21百万円少なく売上総利益は同額多く計上され、前第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は39百万円少なく売上総利益は同額多く計上されています。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は変わりありません。

- ② 税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、当連結会計年度税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により行っていました。当社は、当第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しています。

この変更は、当第1四半期連結会計期間において、当期の業績見込みが損失であることから見積実効税率を合理的に算定することが出来ず、四半期連結会計期間に生じた経済実態を税金費用の計算に反映させた方が投資判断に有用な情報になると考え、四半期連結会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものです。

なお、この変更による影響額につきましては、見積実効税率の合理的な算定が困難であり、従来の方法によった場合の金額の算定が不可能であるため、記載を省略しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 31,653 | 26,290 |
| 受取手形及び売掛金 | 22,726 | 18,054 |
| 商品及び製品 | 13,676 | 13,443 |
| 仕掛品 | 1,314 | 1,067 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,028 | 4,566 |
| 繰延税金資産 | 1,392 | 1,431 |
| その他 | 7,653 | 11,048 |
| 貸倒引当金 | △401 | △767 |
| 流動資産合計 | 82,043 | 75,133 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 23,616 | 23,324 |
| 減価償却累計額 | △13,686 | △13,221 |
| 建物及び構築物（純額） | 9,930 | 10,102 |
| 機械装置及び運搬具 | 18,125 | 17,529 |
| 減価償却累計額 | △11,279 | △10,382 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 6,845 | 7,146 |
| 工具器具備品及び金型 | 50,417 | 49,635 |
| 減価償却累計額 | △44,964 | △43,608 |
| 工具器具備品及び金型（純額） | 5,452 | 6,027 |
| 土地 | 4,997 | 5,004 |
| リース資産 | 524 | 542 |
| 減価償却累計額 | △341 | △320 |
| リース資産（純額） | 182 | 221 |
| 建設仮勘定 | 544 | 400 |
| 有形固定資産合計 | 27,952 | 28,902 |
| 無形固定資産 | 6,498 | 7,002 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 19,969 | 17,228 |
| 繰延税金資産 | 251 | 328 |
| その他 | 3,444 | 3,848 |
| 貸倒引当金 | △15 | △21 |
| 投資その他の資産合計 | 23,650 | 21,383 |
| 固定資産合計 | 58,101 | 57,288 |
| 資産合計 | 140,145 | 132,422 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,106 | 12,434 |
| 短期借入金 | 3,353 | 1,621 |
| 未払法人税等 | 462 | 369 |
| 未払費用 | 7,834 | 7,951 |
| 繰延税金負債 | 42 | 69 |
| 賞与引当金 | 1,292 | 1,369 |
| 製品保証引当金 | 3,211 | 3,544 |
| その他 | 2,821 | 3,137 |
| 流動負債合計 | 37,124 | 30,498 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,402 | — |
| 退職給付引当金 | 648 | 632 |
| 役員退職慰労引当金 | 608 | 732 |
| 繰延税金負債 | 3,800 | 2,932 |
| その他 | 764 | 753 |
| 固定負債合計 | 11,223 | 5,049 |
| 負債合計 | 48,348 | 35,548 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 25,920 | 25,920 |
| 資本剰余金 | 24,905 | 24,905 |
| 利益剰余金 | 41,277 | 47,838 |
| 自己株式 | △28 | △29 |
| 株主資本合計 | 92,075 | 98,635 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,197 | 3,090 |
| 土地再評価差額金 | △1,394 | △1,394 |
| 為替換算調整勘定 | △3,918 | △4,408 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,116 | △2,713 |
| 少数株主持分 | 837 | 951 |
| 純資産合計 | 91,796 | 96,873 |
| 負債純資産合計 | 140,145 | 132,422 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 123,999 | 76,410 |
| 売上原価 | 103,721 | 68,722 |
| 売上総利益 | 20,278 | 7,687 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,260 | 13,373 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,018 | △5,685 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 130 | 50 |
| 受取配当金 | 378 | 139 |
| 為替差益 | 1,035 | — |
| 持分法による投資利益 | 403 | 510 |
| その他 | 477 | 147 |
| 営業外収益合計 | 2,426 | 847 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 49 | 47 |
| 為替差損 | — | 153 |
| 売上割引 | 108 | 77 |
| その他 | 97 | 111 |
| 営業外費用合計 | 254 | 389 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 3,189 | △5,227 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9 | 63 |
| 土地使用権交換差益 | — | 227 |
| 投資有価証券売却益 | 124 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 48 | 356 |
| オプション評価益 | 1,520 | — |
| その他 | — | 2 |
| 特別利益合計 | 1,702 | 650 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 233 | 51 |
| 投資有価証券評価損 | 55 | 0 |
| たな卸資産評価損 | 1,090 | — |
| オプション決済及び評価損益 | — | 125 |
| 製品保証引当金繰入額 | — | 231 |
| 過年度特許権使用料 | — | 294 |
| その他 | 146 | 148 |
| 特別損失合計 | 1,526 | 851 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 3,366 | △5,429 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,135 | 1,114 |
| 法人税等調整額 | △125 | 61 |
| 法人税等合計 | 1,010 | 1,175 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 57 | △43 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 2,298 | △6,560 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 3,366 | △5,429 |
| 減価償却費 | 5,283 | 4,299 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △4,191 | △4,618 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,839 | 38 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 6,736 | 5,339 |
| その他 | △815 | 195 |
| 小計 | 8,539 | △175 |
| 利息及び配当金の受取額 | 469 | 161 |
| 利息の支払額 | △48 | △29 |
| 法人税等の支払額 | △719 | △668 |
| 法人税等の還付額 | 857 | 288 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,098 | △423 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,115 | △1,730 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 84 | 159 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,793 | △758 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △251 | △46 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 137 | — |
| 貸付けによる支出 | △56 | △6 |
| 貸付金の回収による収入 | 22 | 1,308 |
| その他 | △732 | △243 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,705 | △1,316 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △91 | 1,726 |
| 長期借入れによる収入 | — | 5,402 |
| 配当金の支払額 | △1,046 | △0 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | — | 42 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △16 | △166 |
| その他 | △0 | △64 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,155 | 6,939 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △24 | △102 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,213 | 5,097 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 30,159 | 26,141 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 31,372 | 31,238 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

| | 音響機器事業 (百万円) | 情報・通信 機器事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 54,906 | 69,093 | 123,999 | — | 123,999 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 375 | 171 | 546 | (546) | — |
| 計 | 55,282 | 69,264 | 124,546 | (546) | 123,999 |
| 営業利益 | 1,243 | 3,039 | 4,283 | (3,264) | 1,018 |

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

| | 音響機器事業 (百万円) | 情報・通信 機器事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 33,511 | 42,898 | 76,410 | — | 76,410 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 297 | 126 | 423 | (423) | — |
| 計 | 33,808 | 43,024 | 76,833 | (423) | 76,410 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1,295 | △1,794 | △3,089 | (2,596) | △5,685 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品

(1) 音響機器事業……………カーオーディオ、その他付属品

(2) 情報・通信機器事業…カーコミュニケーション、カー電装品、及び映像用のユニット部品等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | アジア (百万円) | その他 の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|----------------|--------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 18,060 | 36,455 | 60,306 | 8,295 | 881 | 123,999 | — | 123,999 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 80,149 | 636 | 13,959 | 21,556 | 0 | 116,302 | (116,302) | — |
| 計 | 98,210 | 37,092 | 74,266 | 29,852 | 881 | 240,302 | (116,302) | 123,999 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 3,594 | 323 | △1,129 | 741 | 61 | 3,592 | (2,574) | 1,018 |

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | アジア (百万円) | その他 の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|----------------|--------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 15,089 | 18,121 | 36,380 | 6,062 | 755 | 76,410 | — | 76,410 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 44,455 | 62 | 10,896 | 11,187 | 0 | 66,602 | (66,602) | — |
| 計 | 59,545 | 18,183 | 47,277 | 17,250 | 755 | 143,012 | (66,602) | 76,410 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △2,533 | 9 | △685 | 328 | 90 | △2,789 | (2,896) | △5,685 |

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ、インド

(4) その他の地域…オーストラリア

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

| | 北米 | ヨーロッパ | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高（百万円） | 35,999 | 60,318 | 10,100 | 1,345 | 107,762 |
| II 連結売上高（百万円） | | | | | 123,999 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 29.0 | 48.6 | 8.1 | 1.1 | 86.9 |

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

| | 北米 | ヨーロッパ | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 17,919 | 36,383 | 7,784 | 966 | 63,053 |
| II 連結売上高（百万円） | | | | | 76,410 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 23.5 | 47.6 | 10.2 | 1.3 | 82.5 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、スウェーデン

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ、インド

(4) その他の地域…オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの 名称 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 対前年同期増減 |
|--------------------|--|--|---------|
| | 生産高 (百万円) | 生産高 (百万円) | 増減率 (%) |
| 音響機器事業 | 43,537 | 26,728 | △38.6 |
| 情報・通信機器事業 | 55,113 | 35,965 | △34.7 |
| 合計 | 98,650 | 62,693 | △36.4 |

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの 名称 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 対前年同期増減 |
|--------------------|--|--|---------|
| | 受注高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 増減率 (%) |
| 音響機器事業 | 53,742 | 35,628 | △33.7 |
| 情報・通信機器事業 | 65,986 | 43,844 | △33.6 |
| 合計 | 119,729 | 79,473 | △33.6 |

| 事業の種類別セグメントの 名称 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 対前年同期増減 |
|--------------------|--|--|---------|
| | 受注残高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 増減率 (%) |
| 音響機器事業 | 11,572 | 8,747 | △24.4 |
| 情報・通信機器事業 | 14,651 | 13,216 | △9.8 |
| 合計 | 26,224 | 21,963 | △16.2 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの 名称 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 対前年同期増減 |
|--------------------|--|--|---------|
| | 販売高 (百万円) | 販売高 (百万円) | 増減率 (%) |
| 音響機器事業 | 54,906 | 33,511 | △39.0 |
| 情報・通信機器事業 | 69,093 | 42,898 | △37.9 |
| 合計 | 123,999 | 76,410 | △38.4 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。